

## 早稲田大学 法学部 政治・経済 講評

### 〔総合分析〕

出題形式	マーク・記述併用
試験時間	60分
特徴・その他	法律分野における時事的な内容に沿い、民法上の用語などの専門的な知識を問う問題が出題されている。国際経済に関する出題はみられない。 論述問題が2問(それぞれの字数制限は90字と25字以内)。

### 〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
	日本の選挙制度	わが国の選挙制度に関する基礎的な知識を問う問題。問6 やや難。平成16年の最高裁判決の補足意見では参院の選挙区制には「地方自治の本旨にかなうようにする意義・機能」があるとの見解が示されている。	易
	地方自治 市町村合併	問3は難。合併特例法(昭和40年法律第6号)は、市となる要件の特例、「議員定数に関する特例」「地方交付税額の算定の特例」「地方債の特例」などの優遇措置を規定する。	標準
	市場機構・効率的な資源配分	問1:ある財が希少であるとは「その量の利用可能な量に制約がある」こと。問3の3「リナックス」とはコンピューターの基本ソフトウェアの一種。問5は「オークション」の場合と「くじ」の場合をイメージして自分なりの言葉でまとめる。	やや難
	戸籍制度 住民登録制度 民法の親子関係	問1:優生保護法は1996年に母体保護法へと名称が変更された。問2,3:戸籍法施行規則ではこのように記載する。問3~問6:政治経済の教科書・資料集では対応できない難問が多い。	難

### 〔総合コメント〕

<p>は教科書レベルの知識では対応できない。時事的な知識に付随する民法や戸籍関連の法律などの専門的な知識が必要。</p> <p>・ ・ の教科書・用語集・資料集レベルの問題で確実に得点することが大切。選択肢の問題については、多少、わからなくても、確実なものから消去法により解答する方法も有効。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------